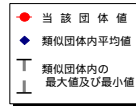


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,626	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%
面積	98.50	km ²	決算	赤字	比率	-	%
人口密度	4,076,823	千円	将来	将来	比率	12.6	%
標準人口	3,851,986	千円	市	町	村	平均	-
標準収入	145,985	千円	(年	度	毎)
標準支出	2,842,717	千円	H18	-	0	H19	-
標準財政規模	4,350,278	千円	H21	-	0	H22	-
地方債現在高			H20	-	0		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

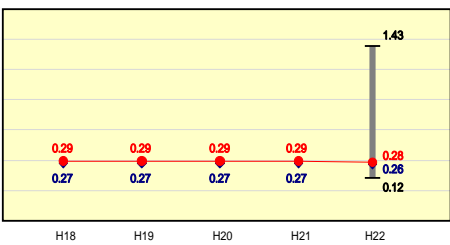
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 *人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 25/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析欄
 税源に乏しいため、類似団体平均をやや上回るものの、全国平均を下回る状況である。今後、自主財源である村税を確保するため、移住希望者へのPR活動や村営住宅整備など定住促進施策を講じるとともに、ワインぶどうの栽培振興や村内情報の発信拠点である「信州高山アンチエイジングの里」PA・ワインセンター」を活用した誘客対策等による産業振興を通じ、財政力の向上を図りたい。

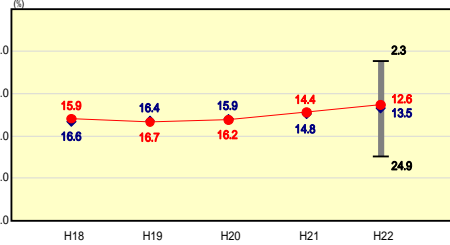


公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.6%]

類似団体内順位 43/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実収公債費比率の分析欄
 大型事業の実施に伴う地域総合整備事業債の償還完了や新発債の抑制に伴い、平成19年度をピークとして以後は改善する傾向にあり、平成22年度では類似団体平均をやや下回ることができた。今後は公債費の減少に伴い改善が見込まれるが、引き続き新発債の抑制などにより健全財政の確保に努めたい。

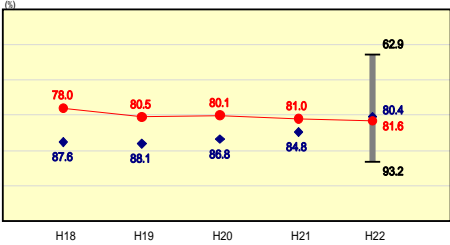


財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.6%]

類似団体内順位 63/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析欄
 村行政改革実施計画に基づく人件費の抑制や補助金等の見直しにより、財政の弾力性確保に努めるものの、平成21年及び平成22年は臨時財政対策債発行可能額の全額を借り入れなかったことにより経常収支比率は上昇する傾向にあり、平成22年度では類似団体平均を上回る結果となっている。今後においては、扶助費で増加傾向にあり硬直化の進行が懸念されることから、一層の経常的経費の抑制に努めたい。

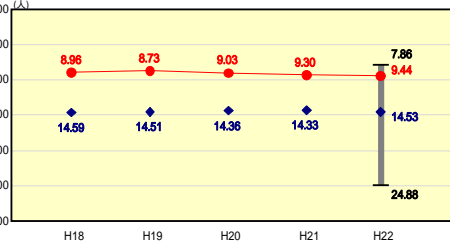


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.44人]

類似団体内順位 6/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析欄
 厳しい地方財政運営が迫られるなかで、組織の見直し等により、職員の適正配置に努めている。退職不補充等により、類似団体平均より職員数は少ない状況にあるが、今後も更に事務事業を見直し、定員の適正管理に努めたい。

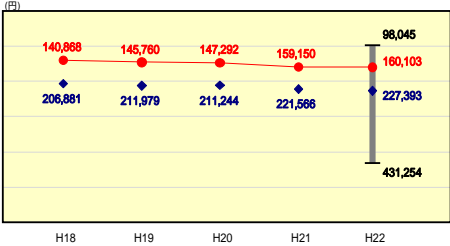


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [160,103円]

類似団体内順位 15/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行政改革の推進により類似団体平均を大きく下回るものの、全国平均を上回ることから、今後も事務事業の検証と、適正な人員配置に努めたい。



給与水準 (国との比較)

ラスバイレズ指数 [95.8]

類似団体内順位 63/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスバイレズ指数の分析欄
 村行政改革実施計画に基づく新規採用の抑制や退職不補充等により職員定数の削減に取り組んでいるが、職員の年齢構成に偏りがあることから、類似団体及び全国町村平均をやや上回る状況である。今後は長期的な職員採用計画により職員構成の平準化に努めたい。

